

<調査結果報告>

三重県内企業の業況感

24年度上期は2期ぶりのマイナス、下期はやや上向く見通し

弊社では、企業経営者からみた景気の動向を把握するため、三重県内の事業所を対象に半年ごとに景気見通しの調査を行っています。7月に実施した調査結果を取りまとめましたので報告します。
※詳細は、『景況調査 No.180』をご参照ください。

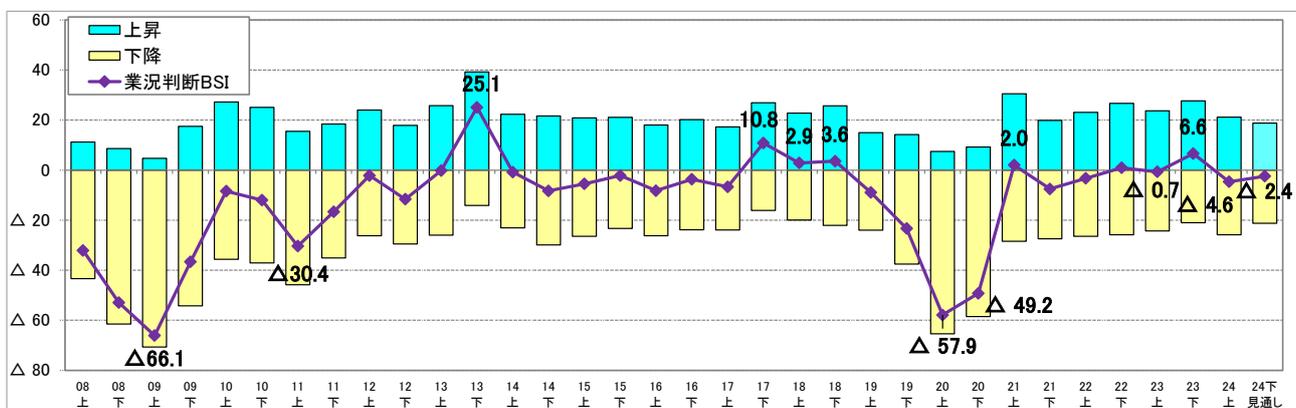
【担当】株式会社百五総合研究所 地域調査部 谷ノ上（たにのうえ）

三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

三重県内の企業の業況判断BSI（「自社の属する業種の景気」が前年同期と比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」の割合を引いて指数化したもの）は、2024年度上期（今期、実績見込み）は△4.6となり、23年度下期（前期、+6.6）及び今期見通し（+0.7）を下回って2期ぶりのマイナスに転じた。今期、製造業は△13.6と2期ぶりのマイナス。前期から最も低下したのは自動車関連の輸送用機械器具製造業。国内主要自動車メーカーによる「型式指定」の認証不正に伴う生産・出荷の停止等が影響し低下した。一方、非製造業は+3.9とプラス幅は縮小したものの5期連続のプラス。不動産、運輸・倉庫、観光・宿泊などで需要回復が続くプラスの見込みとなった。

24年度下期（来期）は、自動車生産の再開で持ち直しを見込む企業は多く、製造業は△2.8に改善、非製造業は+1.6とプラス幅はやや縮小も好調を維持し、全体では△2.4と上向く見通し。

■図表① 業況判断BSIの推移



★「BSI」=（景気は上昇とみる事業所数－景気は下降とみる事業所数）／有効回答事業所数 ×100
ビジネス・サーベイ・インデックスの略称。ここでは前年同期と比べた「上昇」「下降」の変化方向を示す。

【調査の概要】

- 調査対象： 三重県内の事業所 1,043 先（回答 453 先／回答率 43.4%）※本文では企業と表記
- 調査時期： 2024年7月上旬～7月下旬
- 調査方法： アンケート票送付・webアンケート
- 調査対象期間：2024年度上期（24年4月～9月）実績見込み
2024年度下期（24年10月～25年3月）見通し

※「23年度下期」＝前期、「24年度上期」＝今期、「24年度下期」＝来期 と表記。

※「大・中堅企業」は資本金1億円以上。「中小企業」は資本金1億円未満＋個人事業。

※「大・中堅企業」12.1%、「中小企業」87.9%。

【調査結果の要旨】

- 三重県内企業の「業況判断 BSI」は、2024 年度上期（今期）は△4.6 となり、23 年度下期（前期、+6.6）及び今期見通し（+0.7）を下回って、2 期ぶりのマイナスに転じた。【図表①・②】
- 今期の業況判断 BSI を業種別にみると、【図表②・③】
製造業は、今期△13.6 と 2 期ぶりのマイナス。
 - ・前期から最も低下したのは自動車関連中心の「輸送用機械器具製造業」（+26.7→△15.6）。半導体不足等が解消し挽回生産で好調だった前期から一転して、国内の主要自動車メーカーによる「型式指定」の認証不正に伴う生産・出荷の停止等が影響した。この問題で「影響が出ている」と回答した企業は、小売、運輸・倉庫、電気機器、サービスなど幅広い業種に及んだ。
 - ・また、特にマイナス幅が大きかったのは「電気機械器具製造業」（△38.1）。自動車の減産、住宅着工の減少、中国経済減速等の影響を挙げる企業が目立った。非製造業は、今期+3.9 とプラス幅は縮小も 5 期連続のプラス。
 - ・「不動産」、「運輸・倉庫」、「観光・宿泊」などで需要回復が続き、今期・来期ともプラスの見込み。
 - ・「運輸・倉庫」では、値上げ進展、輸送量の回復等で増収増益傾向。「観光・宿泊」は、客足増加、インバウンド需要、値上げ進展、設備投資効果で好調維持。増収増益傾向が続く見通し。
- 2024 年度下期（来期）の業況判断 BSI 【図表②・③】
 - ・自動車の認証不正の問題の影響は一時的で、生産再開に伴い来期は持ち直しを見込む企業が多い。来期の業況判断 BSI は、製造業は△2.8 に改善、非製造業は+1.6 とプラス幅はやや縮小も好調を維持し、全体では△2.4 と上向き見通し。
- なお、「自社の収益を中心とした」「業況判断 DI」（水準、「良い-悪い」）は、24 年 7-9 月が+19.1 で、来期（10-12 月、1-3 月）もほぼ横ばいの 2 桁プラスとなり水準としては良い。【図表参考】
※「業況判断 DI」は、「自社の収益を中心とした業況」について、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの。
 - 今年度に入り物価が再び上昇傾向となる中、「経営上の問題」では「原材料高」の割合が 49.0% と前期の 43.7% から再び上昇し、5 期連続の 1 位となった。【図表④】
 - 価格転嫁の状況については、「仕入価格上昇分の 70% 以上を転嫁できている」企業は 56.5% となり、1 年前（61.7%）よりやや低下した。転嫁できている企業の割合は上昇傾向にあったが、今年度に入り、エネルギー価格など物価が再び上昇する中、転嫁し切れていない企業がやや増えているとみられる。【図表⑤】
 - 人員の過不足感は +48.6 とやや低下したものの不足感は依然高水準。採用活動している企業のうち「採用は困難」は 77.2% に上った。【図表⑥】
 - 物価高や人手不足を背景に賃上げは進展している。賃上げした企業の割合は 82.1% と前年（75.5%）を上回り、賃上げ率は 3.46%（前年 3.30%）と 2 年連続で 3% を超えた。【図表⑦】
 - 設備投資を実施する企業割合（投資額 500 万円以上）は 今期 46.8% と前期をわずかに下回りほぼ横ばい。水準はコロナ禍前を上回る。来期は 52.7% に上昇の見通し。【図表⑧】

■図表② 業況判断BSI <業種別・企業規模別> の推移

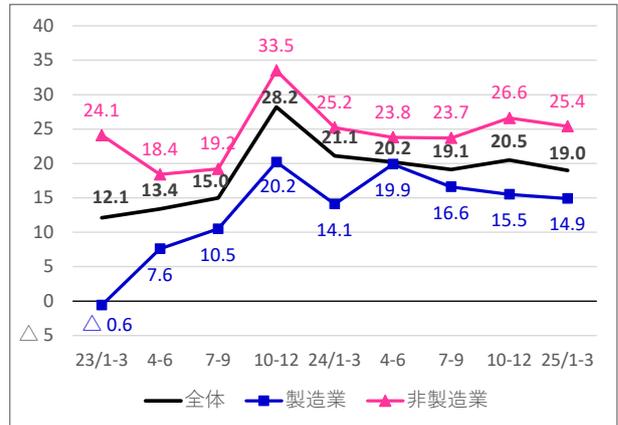
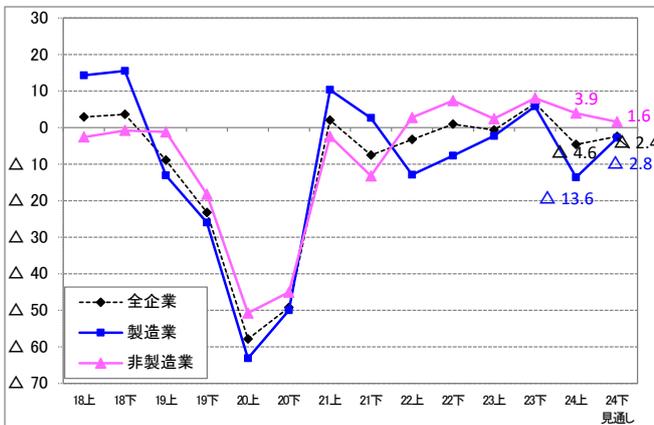
(前回調査時点)

	20上	20下	21上	21下	22上	22下	23上	23下	24上 (見通し)	24上	24下 (見通し)
全企業	△ 57.9	△ 49.2	2.0	△ 7.5	△ 3.3	0.9	△ 0.7	6.6	0.7	△ 4.6	△ 2.4
規模別											
大・中堅企業	△ 66.7	△ 47.2	35.3	△ 4.0	0.0	△ 3.8	△ 3.6	24.5	14.3	30.9	12.7
中小企業	△ 56.6	△ 49.5	△ 2.3	△ 8.0	△ 3.7	1.6	△ 0.3	4.3	△ 1.1	△ 9.5	△ 4.5
業種別											
製造業	△ 63.2	△ 50.0	10.3	2.6	△ 12.9	△ 7.7	△ 2.3	5.8	1.7	△ 13.6	△ 2.8
食料品	△ 37.8	△ 40.0	△ 21.4	△ 18.5	△ 4.0	3.8	19.0	20.0	16.0	4.5	0.0
繊維	△ 87.5	△ 75.0	62.5	△ 16.7	△ 75.0	△ 50.0	△ 20.0	△ 33.3	△ 66.7	△ 40.0	△ 20.0
印刷	△ 62.5	△ 88.9	10.0	△ 14.3	16.7	△ 50.0	0.0	16.7	0.0	△ 16.7	△ 50.0
石油・化学	△ 64.7	△ 61.5	10.0	44.4	25.0	20.0	23.1	8.3	41.7	12.5	6.3
窯業・土石	△ 57.1	△ 38.5	△ 9.1	10.0	△ 21.4	△ 18.2	12.5	6.7	6.7	△ 25.0	12.5
一般機器	△ 64.0	△ 71.4	22.2	△ 5.6	△ 7.1	△ 14.7	△ 6.1	0.0	3.6	6.9	10.3
電気機器	△ 85.7	△ 37.5	7.1	6.7	0.0	0.0	△ 26.1	△ 5.0	△ 5.0	△ 38.1	0.0
輸送用機器	△ 81.5	△ 38.5	41.2	8.7	△ 42.9	△ 16.7	△ 4.0	26.7	6.9	△ 15.6	△ 3.1
その他製造	△ 62.5	△ 48.9	△ 6.3	10.5	△ 15.4	△ 2.9	△ 10.3	△ 11.8	△ 20.6	△ 31.0	△ 20.7
大・中堅企業	△ 74.2	△ 46.2	50.0	4.5	△ 11.5	△ 3.8	8.3	15.4	19.2	32.0	20.0
中小企業	△ 61.0	△ 50.7	3.5	2.3	△ 13.2	△ 8.3	△ 4.0	4.1	△ 1.4	△ 21.2	△ 6.6
非製造業	△ 50.8	△ 45.1	△ 2.4	△ 13.2	2.7	7.4	2.4	8.0	1.3	3.9	1.6
建設	△ 23.0	△ 34.7	△ 11.1	△ 16.9	△ 7.7	△ 6.1	△ 15.4	8.0	△ 10.0	9.5	△ 3.2
不動産	△ 54.5	△ 53.8	△ 44.4	△ 20.0	△ 11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
卸売	△ 63.3	△ 56.0	△ 4.2	△ 7.7	0.0	7.1	△ 6.9	7.4	14.8	△ 5.6	△ 8.3
小売	△ 56.1	△ 21.4	2.6	△ 48.6	△ 17.1	0.0	32.5	0.0	△ 2.5	△ 9.5	△ 4.8
運輸・倉庫	△ 76.0	△ 73.3	3.0	△ 11.1	△ 23.3	0.0	△ 15.6	25.9	18.5	16.7	26.7
観光・宿泊	△ 100.0	△ 78.3	9.1	△ 8.3	64.3	88.2	50.0	23.5	0.0	14.3	4.8
サービス	△ 40.7	△ 39.6	6.0	15.6	17.3	8.9	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
大・中堅企業	△ 59.4	△ 48.1	22.2	△ 10.7	9.7	△ 3.8	△ 12.9	34.8	8.7	30.0	6.7
中小企業	△ 49.6	△ 44.7	△ 5.4	△ 13.6	1.8	8.8	4.6	5.0	0.5	0.4	0.9
地場産業	△ 86.7	△ 82.1	△ 6.7	△ 16.0	4.0	5.6	△ 19.2	0.0	△ 11.5	△ 31.8	△ 45.5
製材	△ 57.1	△ 33.3	25.0	28.6	12.5	△ 28.6	△ 75.0	△ 42.9	△ 28.6	△ 44.4	△ 44.4
真珠養殖	—	—	△ 100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	—
真珠加工販売	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0	△ 25.0	25.0	25.0	20.0	0.0	△ 33.3	△ 33.3
銑鉄鋳物	△ 100.0	△ 100.0	100.0	△ 100.0	△ 100.0	—	△ 50.0	50.0	0.0	△ 66.7	△ 66.7
萬古焼製造	△ 100.0	△ 100.0	0.0	△ 40.0	0.0	0.0	0.0	△ 66.7	0.0	0.0	△ 100.0
萬古焼卸売	△ 88.9	△ 90.0	△ 36.4	△ 37.5	14.3	25.0	11.1	25.0	△ 25.0	0.0	△ 33.3

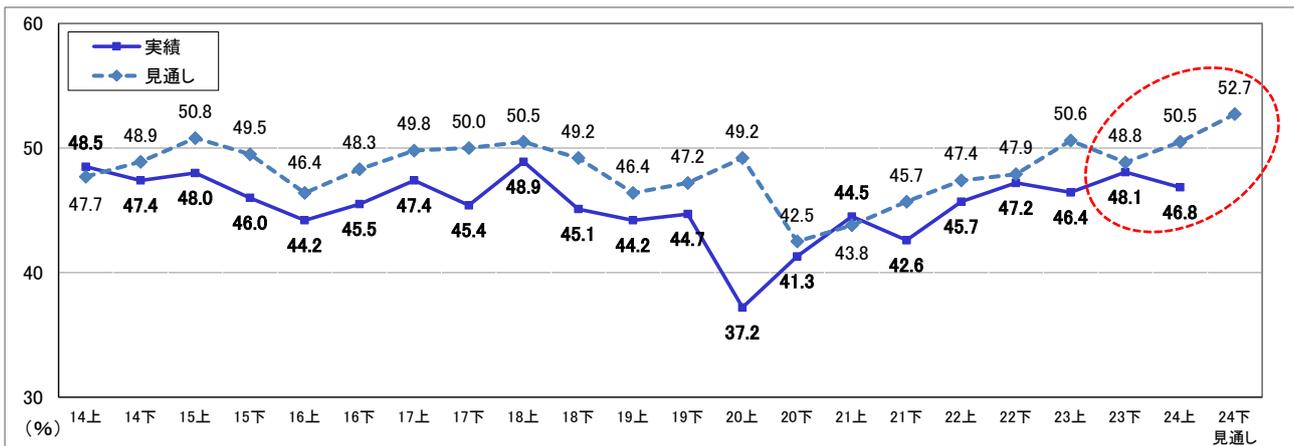
※地場産業と繊維、印刷、印刷はサンプル数が少ないため指数の振れに注意する。—は回答がなかったことを示す。

■図表③ 業況判断BSIの推移 (業種別)

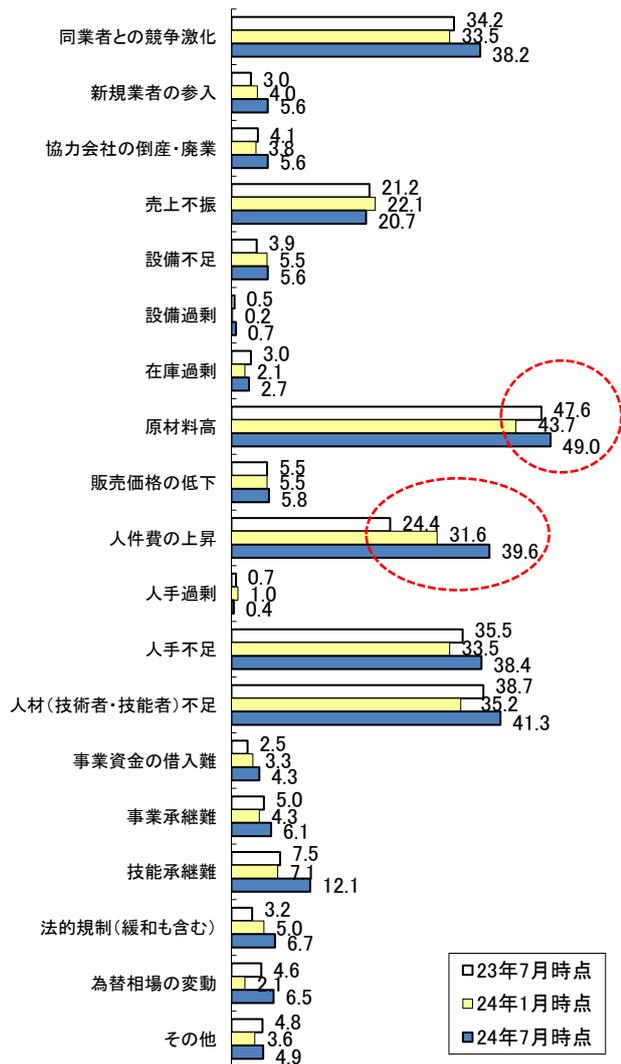
※参考: 業況判断DI (水準、自社の収益を中心とした業況)



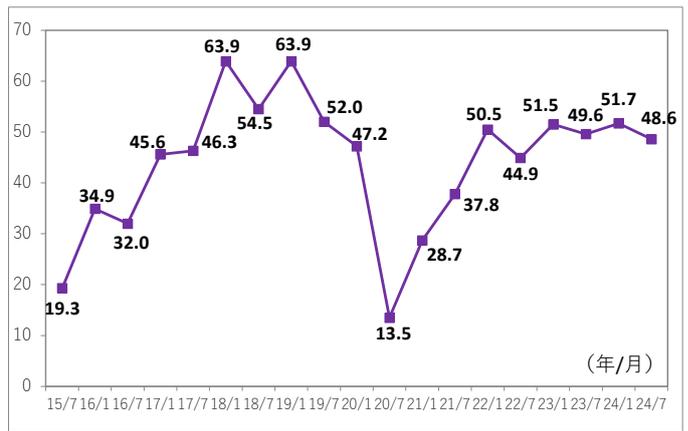
■図表⑧ 設備投資実施企業割合の推移 (投資額500万円以上)



■図表④ 経営上の問題

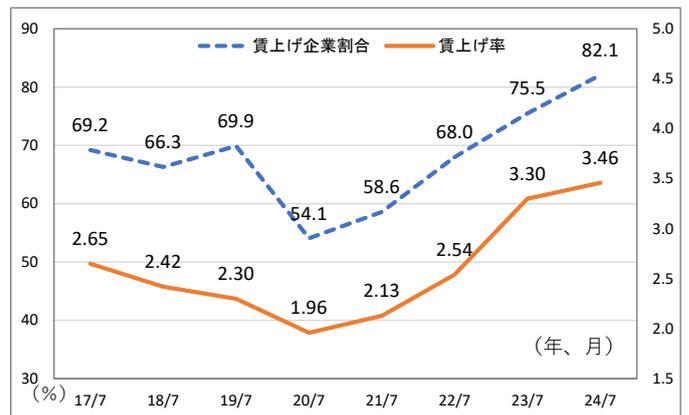


■図表⑥ 人員過不足感の推移

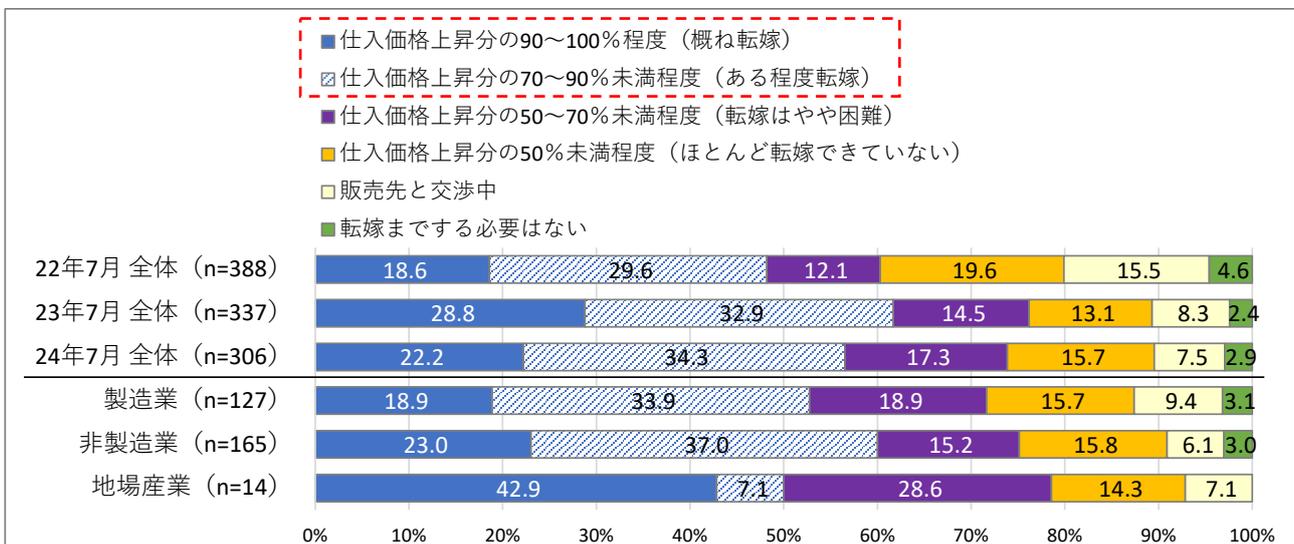


(※)過不足感 = (「不足」 + 「やや不足」と回答した企業の割合 - (「過剰」 + 「やや過剰」と回答した企業の割合

■図表⑦ 賃上げ企業割合・賃上げ率(7月時点)



■図表⑤ 販売価格への転嫁状況



以上